

中学校でのサービス・ラーニングにおける 生徒の主体性を伸長する教授行動の検討

U23C211C 学校経営コース(新潟大学附属長岡中学校) 伊藤 裕

1 研究の目的

本研究は、中学校・総合的な学習の時間での探究的な学習における子どもの主体性の伸長に対し、教師がいかなるタイミングでいかなる関与をとることが、促進的あるいは抑制的に働くのかを検討し、望ましい指導や支援のあり方を明らかにすることを目的とする。

[キーワード]

中学生 主体性 探究的な学習 総合的な学習の時間 サービス・ラーニング

2 研究の方法

実習校で行われる総合的な学習の時間(令和5年度は「そうせい」、令和6年度は「ものづくり科」と呼称)を対象として、総合的な学習の時間における子どもの主体性と、その伸長に対し、促進的あるいは抑制的に作用した教師の教授行動について、筆者が作成した授業記録をもとに分析と考察を行う。なお、令和5年度の研究では、研究の趣旨と協力内容を伝え、研究協力への同意を得た研究協力教員と、研究協力教員が担任する学級を中心に授業記録を作成することとした。

3 令和5年度の研究の実際

1) サービス・ラーニングとの関連

サービス・ラーニングとは、「教室で学ばれた学問的な知識・技能を、地域社会の諸課題を解決するために組織された社会的活動に生かすことを通して、市民的責任や社会的役割を感じ取ってもらうことを目的とした教育方法」¹で、実習校では、学校の外で協働する他者をステークホルダー、働きかける資源をリソースと呼んでいる。筆者は、実習校の総合的な学習の時間はサービス・ラーニングの1つであり、子どもや教師、ステークホルダー

が相互に作用し合って展開されていると捉えている。本研究では、実習校での総合的な学習の時間の実践を、研究協力教員を中心に、教師と子どもとの間で行われ、子どもの主体性を喚起したりその発揮を見取ったりする

【関係①】、教師とリソース、ステークホルダー間で行われ、互いの要望や条件(時間や予算など)を調整する【関係②】、教師間で行われ、カリキュラムや指導法などを調整する【関係③】で捉え直し、これら【関係①～③】を分析・考察の視点として用いることとした。

2) 研究の対象とした単元について

令和5年度の研究では、1学年の単元「地域の明るい未来を目指して」を対象とした。

当該単元では、実習校が所在するA市のB商店街をフィールドとし、B商店街の抱える課題に対して、子どもたちが解決案を提案するなど、地域の課題解決に向けた学習を展開することを目指している。

当該単元の令和5年11月～令和6年1月に行われた授業を参観し、授業プロトコル等による全時間の授業記録を作成した。

3) 【関係①】の考察

研究協力教員による学級全体への指示や説明を除いた、個人やグループに対する教授行動を次の4つの枠組みで分類・整理し、考察した。

- | |
|----------------------|
| ①整理・関連付けの促し【整理・関連付け】 |
| ②肯定的頷き【肯定的頷き】 |
| ③新しい考えの引き出し【考えの引き出し】 |
| ④サマライズ・補足【要約】 |

この4つの枠組みは、授業記録での授業者の教授行動の分類・整理から着想し、まとめたものである。

参観した授業の中で、4つの枠組みに分類

¹ 筑波大学人間学群. サービス・ラーニングホームページ http://human.tsukuba.ac.jp/gakugun_bk/k-pro/aboutSL/aboutSL.html(参照日 2024年5月27日)

される教授行動の出現頻度には差が見られたが、授業者の教授行動が少なかった授業においても、子どもたちの話し合い活動が最後まで停滞することなく継続して行われるなど、学習に対して意欲的に取り組む、主体性が発揮された姿が見られた。【要約】【考えの引き出し】は、停滞している子どもやグループに活発な話し合いをもたらしていると考えられ、【肯定的傾き】が適度なタイミングで行われることで、子どもたちの発話が価値付けられ、話し合いでの発話等の反応が促進されていると考えられる。また、【整理・関連付け】は、子どもに新たな視点を獲得させ、思考の行き詰まりを打開するものとして機能していると考えられる。これらの教授行動が望ましいタイミング・回数で行われたことにより、子どもたちの学習に対する主体性が喚起され、授業者の教授行動が少ない状態でも話し合いが継続したと考えられる。

4) 【関係②】の考察

B商店街へのフィールドワーク後に行われたアンケートでは、活動に対する肯定的な回答も見られたが、フィールドワークで調査される側の立場に立った計画・実施がなされていなかったという否定的な回答が多く見られた。今後の単元計画を考える上で十分検討しなければならない指摘であり、アンケート回答を子どもたちに提示して、フィールドワークのあり方を、子どもたち自身が調査される側の視点から考える機会を設定するなど、調査者である子どもたちの意識・行動の変容を促す支援が必要だろう。

5) 【関係③】の考察

フィールドワーク後に、学年主任Cへのインタビューを実施した。当該単元では、Cが考えた素案をもとに学年部会等で授業内容の検討がなされていた。その素案にどれだけ提案者の見方や考え方が反映されているかを自律的に評価する必要がある。また、提案者だけでなく、授業内容を検討する教師にも自身の探究観を理解し、それをもとにメタ的に素案を検討する視点が求められるだろう。

総合的な学習の時間は、教師だけでなく、子どもたちの主体的な参画が重要となる。サービス・ラーニングでは、ステークホルダー

との関わりを子どもたちが実践していくことになる。教師が担ってきた単元の計画やステークホルダーとの調整などを、積極的に子どもたちにも担わせることで、主体的に学習に取り組む態度や学ぶ姿勢を伸長することができるのではないか。子どもたちに単元を委ねるということが、総合的な学習の時間が地域との協働を実現していく上で重要な視点となるのではないか。

4 令和6年度（2年目）の研究に向けて

1) 「主体性」等の言葉の扱い

主体性やサービス・ラーニングなど、言葉・概念をどのように捉え研究に位置付けていくかに難しさを感じている。実習校の学校課題に立ち返り、自身の研究課題との関連を整理したい。その上で、用いる言葉の定義や内容を明確化していくことを目指す。

2) 教師の教授行動の4つの枠組みの理論的裏付けの検討

令和6年度に行う実践調査では、教授行動の4つの枠組みが中核となる。これらの理論的裏付けを行うことで、より蓋然性・提案性のある研究が実現できるだろう。臨床心理学の動機づけ面接を背景理論として、教授行動の4つの枠組みとの関連を検討していく。

3) 授業分析におけるバイアスを統制するデータ集積の工夫

令和5年度の研究では、筆者は記録者として授業記録の作成を進めた。抽出されたという子どもたちの自覚がバイアスとなって観察結果に紛れ込むことを統制するため、例えば、記録用のICレコーダーを全てのグループに設置したり、記録者が定点から記録したりするなど、データ集積の工夫を行う。

4) 研究への統計的分析の導入

令和6年度の実践調査では、子どもたちへの質問紙調査を行い、その統計的分析からも実践の有効性を検証しようと考えている。統計的分析やデータ収集の方法、質問紙調査の内容など、大学院の担当指導教員から指導を受けながら、実践調査の多角的な分析の実現を図りたい。

